

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

OKB証券株式会社

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合.....	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	3
9. 他に行っている事業の種類.....	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	4
11. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団 体の名称.....	4
12. 加入している金融商品取引所.....	4
13. 加入している投資者保護基金.....	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要.....	5
2. 業務の状況を示す指標.....	6
III. 財務の状況に関する事項	9
1. 経理の状況.....	9
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	20
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	20
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	20
5. 財務諸表に関する会計監査等による監査の有無.....	20
IV. 管理の状況	21
1. 内部管理の状況の概要.....	21
2. 分別管理の状況.....	21
V. 連結子会社等の状況に関する事項	22
1. 当社及び子会社等の集団の構成.....	22
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等.....	22

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

OKB証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2019年8月6日（東海財務局長（金商）第191号）

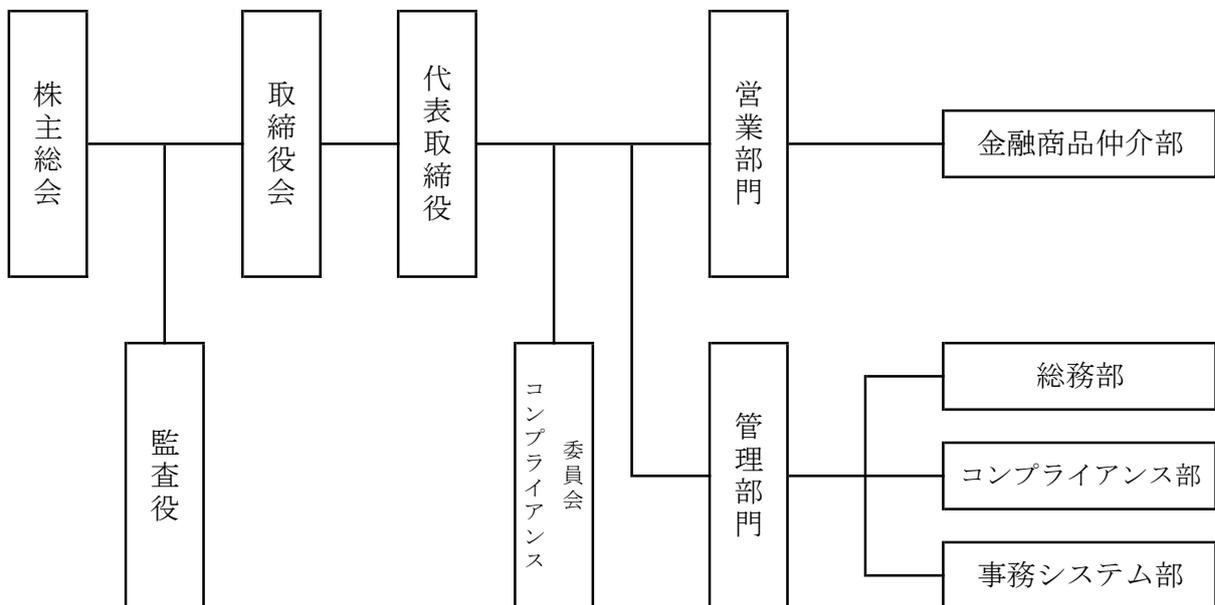
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2019年 3月	OKB証券設立準備株式会社設立
2019年 8月	金融商品取引業登録、OKB証券株式会社へ商号変更、 日本投資者保護基金加入
2019年 9月	日本証券業協会加入
2019年10月	営業開始

（2）経営の組織

（2024年3月31日現在）



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 大垣共立銀行	30,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2024年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	青木 栄治	有	常 勤
常務取締役	山田 征樹	無	常 勤
取締役	金山 均	無	常 勤
取締役	林 聖文	無	非常勤
取締役	舟橋 竜夫	無	常 勤
監査役	可知 正英	—	非常勤
監査役	佐曾利 浩二	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2024年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
山田 征樹	常務取締役（内部管理統括責任者）
高見澤 茂樹	コンプライアンス部長（内部管理統括補助責任者）

(2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行なうものを除く。）を含む。）の氏名

該当ありません

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号及び第17号）

業務の種別
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の売買 ・ 有価証券の売買の取次ぎ ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の取次ぎ、又は外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の取次ぎ ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い ・ 有価証券等管理業務（金銭又は有価証券の保護預り、社債・株式等振替）

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法 第35条第1項）

(1) に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2丁目25番地

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C)

11. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当ありません

12. 加入している金融商品取引所

該当ありません

13. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、4～6月期に部品不足の緩和を背景に自動車などの輸出が回復したことで実質GDP成長率が約4年ぶりとなる高成長となったものの、7～9月期においては賃金の伸び悩みと物価高を背景として個人消費が引き続き振るわず、一転してマイナス成長となる動きになりました。

10～12月期においては、実質賃金の減少を背景に個人消費が伸び悩み、人手不足などによる設備投資の遅れがみられました。加えて、1月に発生した能登半島地震による被害による悪影響も想定される中ではあるものの、インフレのピークアウトや、大手企業から中小企業への波及が期待される賃上げの動きによって実質所得が増加に転じ、更にはコロナ禍で積みあがった超過貯蓄が消費の支えとなるとの期待をもって、徐々に賃金上昇率が物価の上昇率に追いついていくことが想定されています。

このような経済環境のもと、日経平均株価は、新型コロナウイルスの第5類移行などを受けた本格的な経済再開による需要拡大を土台として、企業業績の底堅さからも値を保ちつつ、加えて米国のハイテク株高や円安・ドル高による半導体関連株の値上がり、少額投資非課税制度（NISA）のスタートに伴う資金流入が相まって、2016年2月から続けてきたマイナス金利政策解除の動きを凌駕しつつ、34年ぶりの高値更新へ短期間で急騰する動きとなりました。

こうした中、中期経営計画の最終年度となる当期は、仕組債を取り巻く環境の激変に対応し、単年度黒字を安定計上できる態勢の再構築が急務であると判断し、中期経営計画の達成には拘らずに取り組むこととしました。具体的には、仕組債の取扱い中断によって激減した営業収益を回復させるため、仕組債再開に向けた態勢整備に注力しました。しかしながら、当期中は「複雑でない仕組債」のみの再開に留まり、「複雑な仕組債」については再開ができず、トレーディング損益は低迷しました。一方、「公募投信」は、期初から仕組債の償還金を原資とした募集・売出しが好調に推移し、当該償還金が減少した以降も新NISAを利用した募集・売出しが好調であったため、同取扱手数料や信託報酬が伸長しました。

当期の業績につきましては、営業収益は前年同期比252,393千円増加の1,127,047千円、販売費・一般管理費は前年同期比32,395千円増加の936,689千円となり、営業利益は前年同期比206,406千円増加の172,759千円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比206,446千円増加の172,840千円、当期純利益は前年同期比192,744千円増加の143,079千円となり、増収増益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数	30,000 株	30,000 株	30,000 株
営業収益	1,166,038	874,654	1,127,047
(受入手数料)	426,365	442,538	914,087
((委託手数料))	41,073	48,446	74,045
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	292,124	279,148	595,065
((その他受入手数料))	93,167	114,943	244,976
(トレーディング損益)	566,277	278,940	17,439
((債券等))	561,691	275,082	18,496
((その他))	4,586	3,857	△1,056
(金融収益)	1,011	378	329
(その他の営業収益)	172,384	152,797	195,189
金融費用	5,938	4,008	17,599
純営業収益	1,160,100	870,646	1,109,448
経常損益	60,327	△33,606	172,840
当期純損益	61,809	△49,665	143,079

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	—	—	—
委 託	11,690	15,101	23,721
計	11,690	15,101	23,721

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
2022年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—	
		金額	—	—	—	—	—	—	
	国債証券		—	/	/	166	/	—	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	4,370	—	—
	受益証券		/	/	/	13,806	—	8,057	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	13,972	4,370	8,057	—	
2023年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—	
		金額	—	—	—	—	—	—	
	国債証券		—	/	/	201	/	—	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	5,322	—	—
	受益証券		/	/	/	21,062	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	21,263	5,322	—	—	
2024年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—	
		金額	—	—	—	—	—	—	
	国債証券		—	/	/	333	/	—	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	1,292	—	—
	受益証券		/	/	/	40,940	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	41,274	1,292	—	—	

(3) その他業務の状況

該当ありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	674.2	715.8	816.9
固定化されていない 自己資本 (A)	1,290	1,251	1,401
リスク相当額 (B)	191	174	171
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	19	17	22
基礎的リスク相当額	172	157	149
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	28	21	21
(うち外務員)	(26)	(18)	(18)

Ⅲ. 財務の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	6,961,589	10,250,332
現金・預金	1,693,760	767,405
預託金	5,200,000	9,400,000
顧客分別金信託	5,200,000	9,400,000
約定見返勘定	274	—
立替金	—	63
募集等払込金	3,100	6,100
前払金	14	—
前払費用	2,174	2,579
未収入金	12,810	—
未収収益	49,455	74,183
固定資産	80,260	73,044
有形固定資産	51,682	42,310
建物	39,019	36,754
器具・備品	7,203	5,330
リース資産	5,458	225
無形固定資産	13,884	16,284
ソフトウェア	13,884	11,004
ソフトウェア仮勘定	—	5,280
投資その他の資産	14,692	14,449
敷金及び保証金	14,426	14,382
長期前払費用	266	66
資産合計	7,041,849	10,323,377

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	5,703,516	8,844,078
預り金	5,642,414	8,683,749
顧客からの預り金	5,564,008	8,494,284
その他の預り金	78,405	189,465
未払金	767	29
未払費用	46,335	83,342
未払法人税等	4,329	33,964
未払消費税	—	35,589
賞与引当金	7,703	7,177
その他の流動負債	1,966	225
リース債務	1,966	225
固定負債	4,473	1,885
役員退職慰労引当金	981	1,885
その他の固定負債	3,492	—
リース債務	3,492	—
特別法上の準備金	714	1,189
金融商品取引責任準備金	714	1,189
負債合計	5,708,705	8,847,152
(純資産の部)		
株主資本	1,333,144	1,476,224
資本金	1,500,000	1,500,000
利益剰余金	△166,855	△23,775
その他利益剰余金	△166,855	△23,775
繰越利益剰余金	△166,855	△23,775
純資産合計	1,333,144	1,476,224
負債・純資産合計	7,041,849	10,323,377

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益	874,654	1,127,047
受入手数料	442,538	914,087
トレーディング損益	278,940	17,439
金融収益	378	329
その他の営業収益	152,797	195,189
金融費用	4,008	17,599
純営業収益	870,646	1,109,448
販売費・一般管理費	904,294	936,689
取引関係費	329,435	358,932
人件費	211,520	166,778
不動産関係費	17,473	16,333
事務費	270,771	318,584
減価償却費	10,455	7,695
租税公課	9,882	11,920
その他販売費・一般管理費	54,754	56,444
営業損益	△33,647	172,759
営業外収益	40	107
営業外費用	—	26
経常損益	△33,606	172,840
特別利益	280	2,618
リース債務解約益	—	2,618
個別貸倒引当金戻入額	280	—
特別損失	302	5,256
リース資産除却損	—	4,781
金融商品取引責任準備金繰入	302	474
税引前当期純損益	△33,628	170,202
法人税・住民税及び事業税	1,063	27,122
法人税等調整額	14,973	—
当期純損益	△49,665	143,079

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,500,000	△117,189	△117,189	1,382,810	1,382,810
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
当期純損益	—	△49,665	△49,665	△49,665	△49,665
当期変動額合計	—	△49,665	△49,665	△49,665	△49,665
当期末残高	1,500,000	△166,855	△166,855	1,333,144	1,333,144

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,500,000	△166,855	△166,855	1,333,144	1,333,144
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
当期純損益	—	143,079	143,079	143,079	143,079
当期変動額合計	—	143,079	143,079	143,079	143,079
当期末残高	1,500,000	△23,775	△23,775	1,476,224	1,476,224

(4) 個別注記事項

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。)また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>2. 引当金及び特別法上の準備金計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建 物	15年～50年	器具・備品	4年～20年	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>2. 引当金及び特別法上の準備金計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p>
建 物	15年～50年				
器具・備品	4年～20年				

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)</p>
<p>(4) 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>3. 収益及び費用の計上基準</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(4) 金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>3. 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

【貸借対照表に関する注記】

前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,414 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,210 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 1,422,995 千円	短期金銭債権 586,559 千円
短期金銭債務 23,892 千円	短期金銭債務 41,535 千円
長期金銭債務 3,492 千円	長期金銭債務 - 千円

【損益計算書に関する注記】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社との取引高	関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
営業収益 152,798 千円	営業収益 195,202 千円
営業費用 315,865 千円	営業費用 355,274 千円
営業取引以外の取引による取引高 139 千円	営業取引以外の取引による取引高 2,302 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 30,000 株	1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 30,000 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 該当ありません。	2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 該当ありません。
3. 剰余金の配当に関する事項 該当ありません。	3. 剰余金の配当に関する事項 該当ありません。

【税効果会計に関する注記】

前事業年度（2023年3月31日）		当事業年度（2024年3月31日）	
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	2,303 千円	賞与引当金	2,146 千円
繰延資産	548 千円	繰延資産	162 千円
未払事業税	1,144 千円	未払事業税	2,951 千円
繰越欠損金	47,408 千円	繰越欠損金	22,158 千円
その他	2,185 千円	その他	2,548 千円
繰延税金資産小計	53,590 千円	繰延税金資産小計	29,967 千円
評価性引当額	△ 53,590 千円	評価性引当額	△ 29,967 千円
繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	- 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。なお、流動性リスク管理の観点から、親会社である株式会社大垣共立銀行にて当座貸越枠を設定し、資金調達を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金・預金	1,693,760	1,693,760	-
②預託金	5,200,000	5,200,000	-
③約定見返勘定	274	274	-
資産計	6,894,034	6,894,034	-
①預り金	5,642,414	5,642,414	-
負債計	5,642,414	5,642,414	-

（注）金融商品の時価の算定方法

資産 ①現金・預金、②預託金、③約定見返勘定

負債 ①預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金・預金	767,405	767,405	-
②預託金	9,400,000	9,400,000	-
③約定見返勘定	-	-	-
資産計	10,167,405	10,167,405	-
①預り金	8,683,749	8,683,749	-
負債計	8,683,749	8,683,749	-

（注）金融商品の時価の算定方法

資産 ①現金・預金、②預託金、③約定見返勘定

負債 ①預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

前事業年度（2023年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社大垣共立銀行	直接100%	預金取引	預金の預入(注1)	886,310	現金・預金	1,404,337
			資金調達	資金の借入(注1)	192,602	短期借入金	-
			事務の受託	事務代行手数料の受入(注2)	152,797	未収収益	14,975
			金融商品仲介業務の委託	金融商品仲介手数料の支払(注3)	300,521	未払費用	21,818
			出向社員の受入	人件費の支払(注4)	162,061		

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 事務の受託に係る事務代行手数料の受入については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社大垣共立銀行が適正と判断する額に決定しております。

(注3) 金融商品仲介業務の委託に係る仲介手数料の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社大垣共立銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注4) 人件費については、出向元の給与水準に基づき決定しております。

当事業年度（2024年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社大垣共立銀行	直接100%	預金取引	預金の預入(注1)	1,093,342	現金・預金	557,842
			資金調達	資金の借入(注1)	880,327	短期借入金	-
			事務の受託	事務代行手数料の受入(注2)	195,189	未収収益	21,878
			金融商品仲介業務の委託	金融商品仲介手数料の支払(注3)	322,998	未払費用	40,974
			出向社員の受入	人件費の支払(注4)	112,227		

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 事務の受託に係る事務代行手数料の受入については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社大垣共立銀行が適正と判断する額に決定しております。

(注3) 金融商品仲介業務の委託に係る仲介手数料の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社大垣共立銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注4) 人件費については、出向元の給与水準に基づき決定しております。

【収益認識関係に関する注記】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)</p>
<p>収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>主な収益を以下の通り認識しております。</p> <p>受入手数料 主として、①委託手数料、②募集、売買取扱手数料、③信託報酬であります。</p> <p>① 委託手数料においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である約定日から概ね数営業日以内に支払を受けております。</p> <p>② 募集、売買取扱手数料においては、有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出に係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である募集等申込日から払込日又は受渡日等までに支払を受けております。</p> <p>③ 信託報酬においては、運用会社（委託会社）との契約に基づき、委託された事務を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が受益者（ファンドの保有者）への収益分配金および償還金の支払いや運用報告書の交付など日々事務を行うことと同時に運用会社により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。通常の支払期限について、投資信託約款に定める毎計算期末又は信託終了のときに支払を受けております。</p> <p>その他の営業収益 親会社（株式会社大垣共立銀行）から委託された事務に対する手数料であり、親会社との契約に基づき、委託された事務を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が日々事務を行うことと同時に親会社により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。通常の支払期限について、手数料計算基準日から翌月末までに支払を受けております。</p>	<p>同左</p>

【1株当たり情報に関する注記】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	44,438 円 15 銭	1. 1株当たり純資産額	49,207 円 48 銭
2. 1株当たり当期純損失	1,655 円 51 銭	2. 1株当たり当期純利益	4,769 円 32 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
該当ありません	該当ありません

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
該当ありません	該当ありません

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
該当ありません	該当ありません

5. 財務諸表に関する会計監査等による監査の有無

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受け、監査報告書を受理しております。	同左

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス態勢

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、実効性のあるコンプライアンス態勢の確立に努めております。社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社におけるコンプライアンスの実践状況を総合的に把握のうえ、統括管理部署であるコンプライアンス部を通じて、必要な改善措置等を実施しております。

(2) 内部管理態勢

当社では、日本証券業協会規則に基づき、管理部門の担当役員を内部管理統括責任者、コンプライアンス部長を内部管理統括補助責任者とし、内部管理態勢の整備に努めております。加えて、営業部門の金融商品仲介部には営業責任者及び内部管理責任者を配置し、両者を通じて、コンプライアンス重視の営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動や顧客管理が適切に行われるように管理しております。なお、内部監査については、コンプライアンス部が被監査部門のリスク管理状況を把握のうえ、リスクの種類や程度に応じた実効性のある監査を実施しております。

(3) コンプライアンス教育、研修

当社では、すべての役職員がコンプライアンスを厳格に実施し、高い倫理観に基づく良識ある行動をとれるよう、日常的にコンプライアンスに関する指導を行うとともに、定期的にコンプライアンス研修を実施しております。

(4) お客さまからの相談、苦情

当社では、お客さまから相談や苦情を受け付けた場合、お客さまの立場を尊重し、お客さまの意見等を真摯に受け止めるように努め、受付部署とコンプライアンス部が連携して、迅速かつ適切に対応するように努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項 目	2023年3月31日 現在の金額	2024年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,815,836	9,456,784
期末日現在の顧客分別金信託額	5,200,000	9,400,000
期末日現在の顧客分別金必要額	5,564,008	8,509,796

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	7,547千株	8千株	10,540千株	7千株
債券	額面金額	1,041百万円	36,255百万円	845百万円	11,480百万円
受益証券	口数	40,892百万口	—百万口	63,308百万口	—百万口
その他	口数	0百万口	—百万口	0百万口	—百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

該当ありません

ハ 管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2023年 3月31日現在	2024年 3月31日現在
証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	7,547 千 株	10,540 千 株
		債 券	— 百万円	— 百万円
		受益証券	40,892 百万口	63,308 百万口
		そ の 他	0 百万口	0 百万口
日本銀行（日本）	振替決済	債 券	1,041 百万円	845 百万円
大和証券（日本）	混合管理	債 券	26,017 百万円	3,421 百万円
大和証券（米国）	混合管理	株 券	8 千 株	7 千 株
みずほ証券（日本）	混合管理	債 券	1,230 百万円	1,230 百万円
パークリス証券（日本）	混合管理	債 券	7,370 百万円	5,026 百万円
クレディスイス証券（日本）	混合管理	債 券	1,638 百万円	965 百万円
ソエジエネラル証券（日本）	混合管理	債 券	— 百万円	282 百万円
クレディアグリコル証券（日本）	混合管理	債 券	— 百万円	555 百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当ありません

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及び子会社等の集団の構成

該当ありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません